

令和7年度 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち
農山漁村発イノベーション推進事業(地域活性化型)
事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和7年度に実施された「農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち農山漁村発イノベーション推進事業(地域活性化型)」の事業について、「農山漁村振興交付金農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記1の第9の2の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和7年度に交付金事業を実施し、目標年度となった九州農政局管内の1地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価し、優良と認められる地区との評価結果となった。
また、昨年度、重点指導の対象となっていた2地区についても重点指導の結果を評価、来年度、重点的な指導、助言等を行う地区はない。

3. 各地区の評価結果

3件(うち2地区は、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた地区)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階								評価	評価コメント
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
九州	福岡県	福岡市	小呂島しまづくり協議会			●	●▼	●▼	▲▼	▲			(令和5年度の事業評価でC評価) 取組は計画どおりに実施されており、普及啓発広報効果の拡大の測定指標であるホームページのアクセス数等についても目標を達成、すべての事業実績で目標を達成したことから、改善が認められる。 今後は、継続的な改善と連携強化を行い、地域全体の活性化を目指してもらいたい。
九州	熊本県	南阿蘇村	地域資源を活かす会				●	●▼	●▼	▲			(令和6年度の事業評価でC評価) 取組は前年度提出された事業改善計画どおりに実施され、実施体制も整っており、事業実績も概ね目標を達成していることから、改善が認められる。 今後は、障がい者の参加に関する支援方法やマニュアルの整備、関係各位からの意見や助言を受けた継続的な改善と連携強化を図り、地域全体の活性化を目指して、事業を展開してもらいたい。

九州	熊本県	天草市	新和町地域活性化プロジェクト						●	●	●	■	A	取組状況は、すべて計画通りに実施され、実施体制もこれまで通り、4部会ごとに専門となる構成員を配置、取り組むことに加え、重要な課題についてはプロジェクト全体で取り組み、取組状況、事業実績、実施体制、すべて「A」判定となったため、総合的評価もA評価とした。 今後は、地元農水産物を活用したボルトガル料理に関する情報発信を行うなど、天草市東海岸の活性化に向けた都市住民との交流の創出等について、協議会を超えた地域全体として取り組み、継続的な改善と連携強化を行い、地域全体の活性化を目指してもらいたい。
----	-----	-----	----------------	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)
重点指導 ▼・・・重点指導(通知) △・・・重点指導(結果報告予定) ▲・・・重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調 評価対象外・・・評価対象外

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記1の第4の2の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長:松添直隆(熊本県立大学名誉教授)

委員:須川一幸((株)地域振興研究所 代表取締役)、家入ひとみ(元熊本県職員)

【令和8年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会
1 日 時 : 令和8年7月17日(金) 14:00~16:30 2 場 所 : 熊本地方合同庁舎A棟3階農政第1会議室 3 議事概要 ①令和7年度評価対象地区の評価方法について 本年度の評価方法について、変更点等について説明を行い了承を得た。 ②令和7年度評価対象地区の評価及び取組状況について 令和7年度が目標年度となった1地区の、取組概要、評価案に関して説明し、質疑応答を行った。 4 主な意見 ・主要な取組は計画どおりに実施され、事業実績も目標を達成していることから、総合的な評価をA評価とした。 ・今後は、地元農水産物を活用したポルトガル料理に関する情報発信を行うなど、天草市東海岸の活性化に向けた都市住民との交流の創出等について、協議会を超えた地域全体として取組み、継続的な改善と連携強化を行い、地域全体の活性化を目指してもらいたい。
第2回評価委員会
1 日 時 : 令和8年8月17日(月) 14:15~16:40 2 場 所 : 熊本地方合同庁舎A棟3階農政第2会議室 3 議事概要 ①第1回評価委員会における質問への回答及び評価結果案 令和7年度が目標年度となった1地区の評価案等に関して、了承を得た。 また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた2地区の重点指導結果に関して、了解を得た。 4 主な意見 ・重点指導対象となっていた2地区については、改善が認められる。 ・今後は、各協議会のみで事業を進めるのではなく「自治体」、「関係団体」、「オブザーバー」、「連携組織」等からの意見や助言を受けながら事業を展開することが重要。 ・地域活性化は個別の活動ではなく地域全体としての取組、継続的な改善と連携強化を図っていただきたい。

事業実施主体名:小呂島しまづくり協議会

R8年5月29日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(活動計画策定事業)	取組概要(一)
福岡県 福岡市	令和3年度	島の個性を生かした商品開発と小呂島ネットワークの再構築など、島外の力を活用した6次産業化による新しい漁業の構築	

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

取組状況は、計画どおりに実施されたが、普及啓発の広報効果の拡大(WEBアクセス件数)が目標を下回っていたため、総合的な評価がC評価となった。その中でも情報発信をInstagramに絞り、定期的な情報発信に努めたこと。地域おこし協力隊を活用した島の歴史や日常、イベント等の発信を行っていることは評価できる。引き続きどのような発信方法が広報効果拡大する発信方法なのかを貴団体の検討し目標達成に向けて取り組んでいただきたい。

2. 低調と評価された要因

普及啓発の広報効果の拡大については、令和5年10月、地域おこし協力隊の着任を待って、小呂島公式Instagramアカウントでの情報発信や投稿を委任、令和6年10月、令和5年度実績に対して「HP アクセス数に加え、拡散力の高いFacebook、InstagramなどのSNS やYouTubeチャンネルのアクセス数増加にも取り組む必要がある。」との改善指導により、協議会と地域おこし協力隊が連携した情報発信の再構築を実施、Instagramを活用した情報発信を中心に、時代のニーズに沿った新たな魅力のある発信方法を模索している過程であったため。

3. 目標達成に向けた方策

- ・広報効果の拡大について、積極的な情報発信やメディアへの露出を行い、フォロワー数は当初の目標を大幅に上回る922人を達成。
- ・投稿内容やトピックについては、協議会と協議の上で決定、投稿のみではなく、ストーリーズ機能なども活用しながら、より多くの情報発信に努めた。

4. 改善状況

SNSにおける情報発信において、令和5年度より着任した地域おこし協力隊に小呂島公式Instagramでの情報発信を一任、定期的な情報発信に努めた結果、SNS総フォロワー数は、当初の目標である350フォロワーを大きく上回る922フォロワーを達成し、普及啓発の広報効果の拡大は78,691件(WEBアクセス 12,483件、Instagram閲覧66,208件)、達成率196.7%となり目標を達成できた。

また、協議会を中心とする地域住民の連携、福岡市の協力により、セルフビルドで建設した島内初の地域食材を取り扱う食堂及び特産品販売コーナーが、令和8年5月9日より営業を開始。本食堂では、小呂島で水揚げされたお魚を使用した島の郷土料理「こねくり」のどんぶりや、島の特産品の「ぶり」を使用した「ブリカツバーガー」なども提供している。

今後は、情報発信について「交流人口や来訪者の増加につながる、継続的な体制の維持」を行うとともに、長年の課題であった島外からの来島者獲得などについては、協議会を超えた地域全体として取組み、継続的な改善と連携強化を行い、地域の活性化を目指す。

事業実施主体名:地域資源を活かす会

令和8年5月29日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(活動計画策定事業)	取組概要(一)
熊本県 南阿蘇村	令和4年度	熊本地震で被災した東海大学・阿蘇キャンパスの移転跡地を活用し、アカデミックかつ実業に貢献できる「次世代型農場」を設立し、地域資源活用の最大化を図る。このため、「研究開発部門」と「生産・販売部門」を設けた「次世代型農場」の事業計画と地域振興推進・実施計画を策定をする。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

・取組状況は、取組の半数以上が「a」判定であり、A評価とした。事業実績は、目標指標の6つについて、4つの目標が「c」判定のためC評価としている。実施体制は、事務局が統括して機能的に取り組める体制であることからA評価とした。事業実績がC評価のため、総合的な評価はC評価とした。令和6年度は、令和5年度の事業実績より改善等行われているが、引き続き目標に対する事業実績となるような取組を進められたい。
・地域活性化の取組は、地域住民との協働及び行政との関わりが重要である。貴団体が行う取組は、地域の姿及び行政の関わりが見えないので、地域及び行政と連携し目標の達成に向けて取り組む必要がある。

2. 低調と評価された要因

・交流人口は、変更により当初計画していたイベント回数が減った事が、結果的に達成率に影響した。
・パート雇用人数は、当初の計画では、販売イベント等において障がい者の方々へのパート雇用を見込んでいたが、障がい者の方が販売イベントのスタッフとして参加するのは現実的にはややハードルが高い事もあり、やむを得ず、大学生にボランティアスタッフとして参加してもらった。
・メディア掲載数は、交流人口と同様に変更によりイベント回数が減った事が影響した。
・SNSおよびコンテンツ更新については、「イベント回数が減った」、「SNS運用に割ける人員および時間が限られ、企画・制作および投稿や集計といった一連の作業を継続的に実施する体制が不十分」だった事である。

3. 目標達成に向けた方策

・事業改善計画の策定(令和7年12月)
・交流人口は、協議会及び構成員が協力して、イベント等に係る交流人口(参加者数・来場者数・出席者数等)の把握の徹底。
・パート雇用人数は、地域活性化イベントに係る作業や当日スタッフとして、可能な限り、障がい者を優先して依頼するが、依頼できない場合はこれに拘らず健常者に依頼する。
・メディア掲載数は、当初計画していたイベント回数を今年度も実施する計画に伴って、熊本県内外のメディアに対してプロモーションを積極的に行っていく。
・SNSおよびコンテンツ更新は、イベント等の開催とともに企画・制作・投稿・集計といった一連の作業を継続的に実施する。

4. 改善状況

・交流人口については、協議会及び構成員が連携し、各活動を実施、交流人口の増加につながった。
・「行政との連携」については、これまで同様「東海大学旧阿蘇校舎用地の創作的復興検討協議会(東海大学、熊本県、くまもと阿蘇県民牧場)」、「次世代型農場」における整備等に関する黒川地区説明会」について、南阿蘇村、みなみあそ観光局等との複数回に渡る会議、打ち合わせ、地域住民説明会を開催した。
・パート雇用人数は、障がい者の雇用を予定していたが、条件等が整わず、結果として健常者の雇用となったものの、地域活性化イベントに係る作業及び当日スタッフの確保により、目標値を上回ることが出来た。なお、障がい者の参加には、障がい者一人一人への丁寧な説明と理解、成功体験を積み重ねることが大切であることから、今後も障がい者が育てた農産物の販売会等について、障がい者・大学が連携し継続するとともに、障がい者の参加に関する支援方法やマニュアルを整備することにも取り組む。
・メディア掲載数については、県内外のメディアに対して積極的なプロモーションを実施したことにより、掲載実績が得られた。なお、当初想定していたターゲット層への周知に課題があり、目標達成まであと一歩であったため、PDCAサイクルの円滑な運用等により改善を図り、今後も継続的かつ積極的な情報発信に取り組む。
・SNS及びコンテンツ更新は、協議会が企画、制作及び投稿を行い、更新回数の増加となった。
・「地域活性化」は個別の活動ではなく地域全体としての取組、協議会のみで事業を進めるのではなく「自治体」、「関係団体」、「オブザーバー」、「連携組織」からの意見や助言を受け、継続的な改善と連携強化を図り事業を展開する。